



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,374	△8.0	262	△55.3	351	△26.2	400	△34.7
2024年3月期第3四半期	24,327	0.6	586	15.6	476	△11.6	613	△12.9

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △219百万円（-%） 2024年3月期第3四半期 1,916百万円（△15.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	38.84	—
2024年3月期第3四半期	53.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	35,800	10,563	29.5
2024年3月期	35,111	10,917	31.1

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 10,559百万円 2024年3月期 10,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△3.0	450	△30.3	600	5.7	400	△34.2	38.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) -, 除外 1社 (社名) 山東安永精密機械有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,938,639株	2024年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,635,309株	2024年3月期	2,635,309株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	10,303,330株	2024年3月期3Q	11,510,603株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一部では弱い動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価及び資源価格の高騰や為替変動の影響など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、日本国内においては認証不正問題や震災、台風等の自然災害による工場の稼働率低下の影響等もあり、一進一退の状態が抜け出せずしております。

このような企業環境下、当3四半期連結累計期間の業績は、売上高223億74百万円（前年同期比8.0%減少）、営業利益2億62百万円（前年同期比55.3%減少）、経常利益3億51百万円（前年同期比26.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億円（前年同期比34.7%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

国内新規ラインの稼働に伴う、売上高、営業利益は増加したものの、一部量産製品の生産終了、北米市場における生産調整に伴い、売上高、営業利益とも減少しました。

その結果、売上高166億23百万円（前年同期比11.7%減少）、営業利益2億1百万円（前年同期比73.2%減少）となりました。

(機械装置事業)

工作機械において本機及び大型改造案件を中心に売上高は増加したものの、機械装置事業全体の売上高は微減となりました。採算性の改善につとめましたが、営業利益は赤字幅縮小にとどまりました。

その結果、売上高19億83百万円（前年同期比1.6%減少）、営業損失1億60百万円（前年同期は営業損失2億49百万円）となりました。

(環境機器事業)

ディスプレイシステムの売上高が増加したことにより、環境機器事業は増収増益となりました。

その結果、売上高35億48百万円（前年同期比8.6%増加）、営業利益1億87百万円（前年同期比192.8%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億18百万円（前年同期比1.1%減少）、営業利益14百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億89百万円（前連結会計年度末比2.0%）増加し、358億円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円（前連結会計年度末比1.4%）増加し、201億46百万円となりました。

この増加の主な要因は、仕掛品の増加5億61百万円や受取手形及び売掛金の減少2億35百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円（前連結会計年度末比2.7%）増加し、156億54百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加4億53百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円（前連結会計年度末比6.7%）減少し、166億87百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少7億65百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億39百万円（前連結会計年度末比35.5%）増加し、85億49百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加14億71百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円（前連結会計年度末比3.2%）減少し、105億63百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少5億13百万円や利益剰余金の増加2億66百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日（2025年2月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	6,548
受取手形及び売掛金	4,817	4,582
電子記録債権	1,070	1,183
商品及び製品	2,738	2,551
仕掛品	1,180	1,742
原材料及び貯蔵品	2,737	2,649
未収入金	264	180
その他	833	708
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	19,873	20,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,265	12,338
減価償却累計額	△8,203	△8,444
建物及び構築物（純額）	4,062	3,894
機械装置及び運搬具	30,963	31,866
減価償却累計額	△26,410	△27,330
機械装置及び運搬具（純額）	4,552	4,536
工具、器具及び備品	4,865	5,098
減価償却累計額	△4,457	△4,548
工具、器具及び備品（純額）	408	550
リース資産	703	703
減価償却累計額	△262	△321
リース資産（純額）	441	381
使用権資産	114	122
減価償却累計額	△69	△76
使用権資産（純額）	44	45
土地	2,497	2,497
建設仮勘定	1,504	2,057
有形固定資産合計	13,510	13,963
無形固定資産		
投資その他の資産	104	121
投資有価証券	829	763
退職給付に係る資産	641	681
繰延税金資産	37	37
その他	118	90
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,622	1,569
固定資産合計	15,237	15,654
資産合計	35,111	35,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	2,518
電子記録債務	590	914
短期借入金	8,250	7,900
1年内返済予定の長期借入金	2,683	2,575
未払金	2,115	1,349
リース債務	83	75
リース負債	32	24
未払法人税等	68	100
賞与引当金	386	267
工事損失引当金	76	40
設備関係支払手形	0	0
その他	456	920
流動負債合計	17,883	16,687
固定負債		
長期借入金	4,575	6,046
長期末払金	72	988
リース債務	428	340
リース負債	33	30
繰延税金負債	697	650
役員退職慰労引当金	65	70
退職給付に係る負債	363	348
資産除去債務	74	74
固定負債合計	6,310	8,549
負債合計	24,194	25,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,602	5,868
自己株式	△1,517	△1,517
株主資本合計	8,341	8,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	400
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,697	1,183
退職給付に係る調整累計額	426	367
その他の包括利益累計額合計	2,570	1,951
新株予約権	4	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,917	10,563
負債純資産合計	35,111	35,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,327	22,374
売上原価	20,881	19,202
売上総利益	3,446	3,171
販売費及び一般管理費	2,859	2,909
営業利益	586	262
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	18	14
為替差益	—	156
受取賃貸料	25	20
その他	20	27
営業外収益合計	80	237
営業外費用		
支払利息	61	111
為替差損	60	—
減価償却費	11	0
その他	56	35
営業外費用合計	190	147
経常利益	476	351
特別利益		
固定資産売却益	1	68
損害賠償金戻入額	138	—
投資有価証券売却益	301	—
子会社清算益	—	203
特別利益合計	442	271
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	164	11
減損損失	12	—
退職特別加算金	45	3
特別損失合計	223	15
税金等調整前四半期純利益	695	607
法人税、住民税及び事業税	156	151
法人税等調整額	△74	56
法人税等合計	82	207
四半期純利益	613	400
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	400

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	613	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△46
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,266	△513
退職給付に係る調整額	△25	△59
その他の包括利益合計	1,302	△619
四半期包括利益	1,916	△219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,916	△219
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,823	2,015	3,267	24,105	221	24,327	—	24,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86	—	86	366	452	△452	—
計	18,823	2,101	3,267	24,192	587	24,779	△452	24,327
セグメント利益又は損失(△)	754	△249	64	569	12	581	4	586

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,623	1,983	3,548	22,155	218	22,374	—	22,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	164	—	164	354	518	△518	—
計	16,623	2,147	3,548	22,319	573	22,892	△518	22,374
セグメント利益又は損失(△)	201	△160	187	229	14	243	18	262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,341百万円	1,344百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社安永
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 里見 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社安永の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。